

# 地方創生拠点整備交付金の交付対象事業の決定（第2回）について

令和元年8月2日

内閣府地方創生推進事務局

地方創生拠点整備交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

平成30年度第二次補正予算に計上された「地方創生拠点整備交付金」（600億円、補助率1/2）について、以下のとおり対象事業を決定する。

## 2. 対象事業

地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、地方創生につながる先導的な施設整備を支援する。

具体的には、運営戦略や事業計画に基づき利活用方策が明確にされ、それにより十分な地方創生への波及効果（例：観光・農林水産業の振興、地方への移住・起業等の促進、女性・高齢者の就業促進、交流人口の拡大、地域の消費拡大）の発現を期待できるものを対象とする。

また、当該施設の利活用に係る適切かつ具体的なKPI（重要業績評価指標）の設定及びPDCAサイクルを備えている必要がある。

## 3. 評価方法

施設整備の内容、施設の利活用方策（自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の先導性）、KPI等について評価（事業費が4億円以上のもの又は基金事業については、外部有識者（別紙1）が評価）を行い、交付対象事業を決定した。

## 4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の対象事業は、別紙2のとおりである。

分野	交付対象事業数（件）			採択額（億円）		
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分
しごと創生	16	2	14	17	0	17
地方への人の流れ	8	3	5	5	3	2
働き方改革	0	0	0	0	0	0
まちづくり	9	3	6	4	1	3
合 計	33	8	25	27	4	22

※ 採択額においては各分野の数値を四捨五入しているため、合計した数値が合計欄の数値と合わない場合がある。

※ 対象事業分野については以下のとおりである。

しごと創生・・・ローカルイノベーション、農林水産振興、観光振興 等

地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の育成・確保 等

働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等

まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出 等

## 5. 特徴的な取組事例

今回の申請で交付対象として決定された事業のうち、特徴的な取組事例は、別紙3のとおりである。

## 6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙4のとおりである。

## 7. 当面のスケジュール

8月下旬頃

交付決定・地域再生計画の認定

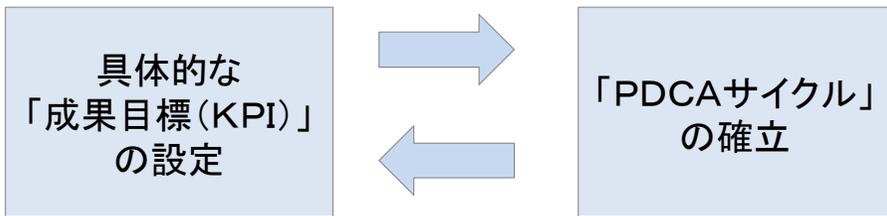
# 地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

平成30年度2次補正予算額 600億円（事業費ベース 1,200億円）

## 事業概要・目的

○地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与する。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



## 事業イメージ

### 【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

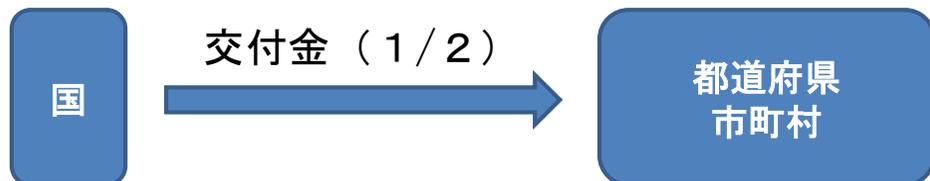
### 【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

### 【執行柔軟化】

○法令に基づく一定の要件を満たす事業については、交付決定後、地方公共団体において基金を造成することで、令和2年度においても事業を実施することを可能とする。

## 資金の流れ



## 期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげる。

地方創生拠点整備交付金 第2回評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①(農林水産及び観光分野を除く)】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授  
近藤 章夫 法政大学 経済学部 教授  
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【しごと創生分野②(農林水産分野)】

大江 靖雄 千葉大学大学院 園芸学研究科 教授  
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授  
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野③(観光分野)】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 代表理事  
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問  
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学 現代教養学部 教授

【地方への人の流れ・働き方改革分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授  
伊藤 健二 明治学院大学 学長特別補佐(戦略担当)  
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 首都大学東京 都市環境学部 教授  
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授  
辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授

## 地方創生拠点整備交付金における都道府県別、市区町村別一覧

## &lt;都道府県分と市区町村分の合計&gt;

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	225,776
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	1	78,726
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	3	241,830
茨城県	5	409,571
栃木県	1	71,923
群馬県	0	0
埼玉県	1	39,897
千葉県	1	32,712
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	22,057
富山県	1	22,929
石川県	0	0
福井県	1	52,732
山梨県	0	0
長野県	2	43,650
岐阜県	0	0
静岡県	1	147,675
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	1	27,579
兵庫県	7	826,556
奈良県	0	0
和歌山県	1	85,958
鳥取県	0	0
島根県	1	7,260
岡山県	1	63,690
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	1	195,000
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	1	32,323
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	1	31,726
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	34	2,659,570

(注) 共同事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

<都道府県分>

都道府県	交付対象事業数（件）	採択額（千円）
北海道	1	199,750
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	1	52,732
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	4	135,750
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	1	7,260
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	1	31,726
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	8	427,218

（注）共同事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

<市区町村分>

都道府県	交付対象事業数（件）	採択額（千円）
北海道	1	26,026
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	1	78,726
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	3	241,830
茨城県	5	409,571
栃木県	1	71,923
群馬県	0	0
埼玉県	1	39,897
千葉県	1	32,712
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	22,057
富山県	1	22,929
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	2	43,650
岐阜県	0	0
静岡県	1	147,675
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	1	27,579
兵庫県	3	690,806
奈良県	0	0
和歌山県	1	85,958
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	1	63,690
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	1	195,000
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	1	32,323
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	26	2,232,352

（注）共同事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

# 地方創生拠点整備交付金 交付対象事業における特徴的な取組事例

---

2019年8月2日

内閣府 地方創生推進事務局

○ しごと創生

農林水産振興

事業名	新東名島田金谷 IC 周辺地区開発事業 賑わい交流拠点整備事業	採択額	147,675 千円
地方公共団体名	静岡県島田市（しまだし）		
事業概要	<p>島田市、大井川農業協同組合、大井川鐵道(株)、中日本高速道路(株)の4者連携により、地域の「稼ぐ拠点」としてマルシェやレストラン、観光拠点等からなる賑わい交流拠点を整備する。</p> <p>地場の農作物を活用したマルシェや地場産品、特産品を活用したレストラン等による集客や地域消費の拡大とあわせて、大井川鐵道の新駅設置や観光無料駐車場、バスの停留所の設置による交通結節点としての機能と観光案内所機能を有する交流拠点として活用することで、更なる交流人口の拡大や農業、観光の振興を図る。</p>		

観光振興

事業名	道の駅滝宮リニューアル事業	採択額	195,000 千円
地方公共団体名	香川県綾川町（あやがわちょう）		
事業概要	<p>道の駅滝宮の中の「綾川町うどん会館」は地域食材を活用し、農産物の普及宣伝を図る目的で整備された施設である。来客ニーズ等に対応し、より多様な機能を持つ拠点として活用していくため、対象施設をリニューアルし、産直市や土産物ショップを拡大することで地域産品を購入できる場として機能強化を図るとともに、セルフうどん店や地域食材を活用したフードコートを設置する。</p> <p>加えて、ブランド苳である「さぬきひめ」を中心に地域農産物を生かした特産品・加工品の商品開発を、民間事業者や農業経営高校との連携によって実施し、農産物の地産地消及び観光客への PR を推進する。また、伝統文化などの町の魅力発信や周遊型観光の拠点としても有効に活用し、交流人口の増加を図る。</p>		

## まちづくり

事業名	移住トライアル・廃校施設利活用事業	採択額	53,076 千円
地方公共団体名	福島県石川町（いしかわまち）		
事業概要	<p>廃校となった小学校をリノベーションし、過疎地域における地域コミュニティの活性化を図るための拠点とする。地方への移住希望者に対する移住体験と相談支援等を実施するために簡易宿泊施設への改修とあわせて、施設の一部をレンタルオフィスとして整備し、ネットショップ事業者やクラウドビジネス企業の誘致による雇用創出を図るとともに、子育て相談や就労支援、農林業等地方産業育成研修会、DIY 教室を行うことで、過疎地ならではのライフスタイルや働き方を提案し、生活基盤の確保を支援する。</p>		

## 地方への人の流れ

事業名	次世代につなぐ森林活用型人材育成拠点施設整備事業	採択額	199,750 千円
地方公共団体名	北海道		
事業概要	<p>道内の林業労働者の高齢化が顕著であり、次代を担う人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。このため、林業・木材産業の実践技術を身につける施設を整備し、道内各地域における林業・木材産業の特性や他産業との関連を学び、企業・地域の中心的な役割を担う人材を育成する。</p> <p>また、林業・木材産業関連企業等と連携協定を締結し、実際の作業現場や最新技術の活用状況の紹介、地域実習等における講師の育成・派遣、インターンシップ受け入れ企業の調整などの連携協力する体制を構築するとともに、本施設に隣接する地方独立行政法人 北海道総合研究機構・林産試験場と連携して技術を普及・実践することで、林業・木材産業関連企業等の生産性の向上及び地域の雇用拡大を図る。</p>		

## 地方創生拠点整備交付金の対象事業一覧

## &lt; 1. 共同事業分 &gt;

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額（千円）
兵庫県	シミュレーション技術とビッグデータ処理技術の高度連携によるものづくり革新拠点整備事業	12,500
兵庫県神戸市		

< 2. 通常事業分 >

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額（千円）
北海道	次世代につなぐ森林活用型人材育成拠点施設整備事業	199,750
北海道津別町	津別プレミアムチーズ工房&カフェレストラン「津別フードホール petit(仮称)」プロジェクト	26,026
宮城県富谷市	宿場町富谷しんまち活性化拠点施設整備計画	78,726
福島県南相馬市	「道の駅南相馬」を活用した観光交流促進事業	13,374
福島県川俣町	「川俣シャモ」を核とした交流人口及び稼ぐ力アップのための拠点整備計画	175,380
福島県石川町	移住トライアル・廃校施設利活用事業	53,076
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て及び地域コミュニティ活性化拠点整備事業～	59,995
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～（仮称）さかい1億総活躍社会拠点整備事業～	24,959
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～地域経済振興に寄与する宿泊施設等整備事業～	199,988
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～地場産品を活用した交流人口拡大施設～	99,858
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～雇用増加・起業促進拠点施設整備事業～	24,771
栃木県益子町	地域商社を核とした加工拠点整備計画	71,923
埼玉県飯能市	観光交流拠点整備事業	39,897
千葉県酒々井町	本佐倉城跡入口広場整備事業 ※	32,712
新潟県三条市	食の観光資源強化のための道の駅漢学の里しただ加工施設整備計画	22,057
富山県富山市	賑わい交流館利活用交流推進事業	22,929
福井県	農業生産性向上と農業農村の持続的発展を担う研究・人材育成拠点整備計画	52,732
長野県南箕輪村	観光とお試し移住拠点整備計画	40,500
長野県南箕輪村	南箕輪の新商品開発拠点整備計画	3,150
静岡県島田市	新東名島田金谷IC周辺地区開発事業 賑わい交流拠点整備事業 ※	147,675
大阪府箕面市	箕面滝道観光交流施設整備事業	27,579
兵庫県	播磨中央公園における自転車を活用したサイクルツーリズム推進事業	41,000
兵庫県	奥猪名健康の郷機能強化事業	81,500
兵庫県	サイクルツーリズム環境整備事業	7,000
兵庫県神戸市	革新的な医療技術の創出を加速させる次世代医療開発センター（仮称）整備事業 ※	663,460
兵庫県朝来市	神子畑選鉱場跡観光拠点施設整備 いろりハウス改修事業	21,096
和歌山県有田川町	町のランドマークALEC（アレック）近未来型拠点交流施設整備事業	85,958
島根県	農業産出額100億円増を目指す！稼げる農業者育成のための拠点整備計画	7,260
岡山県瀬戸内市	備前長船刀剣博物館展示室等整備事業 ※	63,690
香川県綾川町	道の駅滝宮リニューアル事業	195,000
佐賀県吉野ヶ里町	「トム・ソーヤの森リニューアル・リブランディングプロジェクト」～森林を活用した複合型アウトドアパーク整備による地域交流促進プラン～	32,323
大分県	大分拠点施設（福岡市中心部）整備による福岡県在住若年者に対するUIJターン対策強化計画	31,726

※は基金事業として採択されたもの